



調査 第100回 県内企業動向調査 (2019年3月調査)

2018年度下期(2018年10月～2019年3月)における県内企業の業況判断(実績見込)は、業績全般BSIが2018年度上期(2018年4月～9月)に比べて、2ポイント低下の▲8となった。県内企業の業況感は、衣服縫製、卸売・小売、運輸など改善した業種があった一方で、国内・県内需要の減少や海外経済の影響等を背景に伸び悩む業種が多くみられ、全体としてはやや悪化する結果となった。

2019年度上期(2019年4月～9月)の業績全般BSI(見通し)は、2018年度下期に比べて3ポイント上昇の▲5と水面下ながら改善する見通しとなっている。木材・木製品、酒造で需要の増加が見込まれるほか、観光、卸売・小売、その他製造などでも改善する見通しとなっている。

2019年度の設備投資計画額は、電子部品、機械金属、観光で増加が見込まれるものの、その他多くの業種での減少を受けて、前年度実績比4.9%減の480億9,200万円となる見通し。

経営上の問題点では「人材不足」が前年度に続き最上位となった。また、2019年4月入社の新卒採用については、「採用がある」企業の割合が54.9%となった。

賃上げについては、2018年度に「実施した」企業が78.2%となった。また、2019年度以降の賃上げの予定については、「実施予定」が67.7%となった。

〈調査要領〉

- 1 調査方法 郵送によるアンケート方式
- 2 調査時期 2019年2月上旬～3月上旬
調査は年2回実施
- 3 調査対象 県内に事業所のある企業310社
- 4 回答企業数 257社(回答率82.9%)
※回答企業の内訳は右記のとおり
- 5 調査項目
 - (1) 業況判断 ～2018年度下期(2018年10月～2019年3月)実績見込
2019年度上期(2019年4月～2019年9月)見通し
※業況判断の項目については右記のとおり
 - (2) 設備投資について ～2018年度実績見込および2019年度計画
設備投資の目的
設備投資の対象
 - (3) 経営上の問題点について
 - (4) 2018年4月、2019年4月入社の新卒採用について
 - (5) 賃上げについて

回答企業の内訳

業 種	回答企業数	構成比(%)	業 種	回答企業数	構成比(%)
製造業	115	44.7	非製造業	142	55.3
電子部品	18	7.0	建 設	36	14.0
機械金属	25	9.7	卸売・小売	48	18.7
衣服縫製	10	3.9	運 輸	19	7.4
木材・木製品	16	6.2	観 光	14	5.4
酒 造	13	5.1	サービス	25	9.7
その他製造	33	12.8	全産業	257	100.0

(注)業種の内訳
卸売・小売：卸売業 15社、小売業 33社
観光：ホテル・旅館 9社、旅行代理 5社

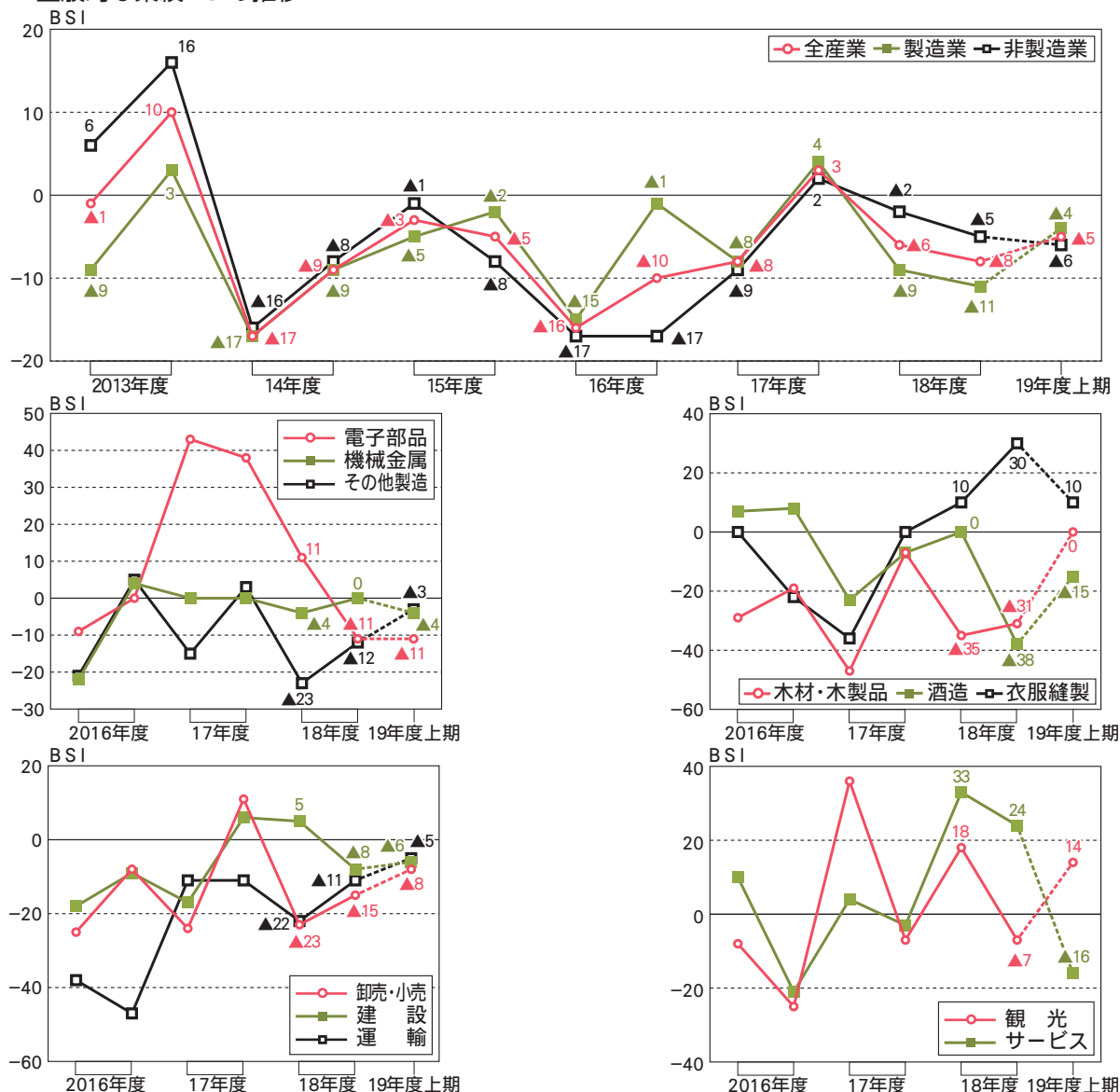
業況判断の項目

項 目	比較の基準	BSI
業績全般	前 期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前 期	「好転」－「悪化」
雇 用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

図表1 全般的な業績BSIの推移



1 業況判断

(1) 業績全般BSI

2018/下(2018年10月～2019年3月)実績見込

全産業の業績全般BSI（前期比「上昇」割合－「下降」割合）をみると、2018年度下期（以下、「2018/下」）の実績見込は、2018年度上期（以下、「2018/上」）に比べ2ポイント低下の▲8と業況感がやや悪化した（図表1）。

産業別にみると、製造業では、電子部品で車載向けは堅調に推移しているものの、中国経済

減速の影響等も一部にみられ悪化した（図表2）。機械金属では、受注は概ね堅調に推移しており改善した。衣服縫製では、前期並みの受注確保が見込まれることと、一部で単価アップしたことにより大幅に改善した。酒造では、特定名称酒は堅調に推移する一方、普通酒の売上減少から大幅に悪化した。その結果、製造業全体では2ポイント低下の▲11となった。

非製造業では、建設で公共工事が増加したものの民間工事が減少し悪化した。観光では大型

イベントの開催が少なく、国内観光客数が伸び悩んだことから大幅に悪化した。その結果、非製造業全体としては3ポイント低下の▲5となった。

なお、地域別(全産業)では、県央で横這いとなったものの、県北、県南で悪化した(図表4)。

2019/上 (2019年4月～9月) 見通し

2019年度上期(以下、「2019/上」)の全般的な業績BSIは、全産業では2018/下に比べ3ポイント上昇の▲5と、水面下ながら改善する見通し(図表1)。

産業別にみると、製造業では、衣服縫製で先行きが不透明なことから落ち込むものの、木材・木製品や酒造などで受注回復が見込まれることから、全体では前期比7ポイント上昇の▲4となる見通し(図表3)。

非製造業では、観光で外国人観光客の増加等から回復が見込まれるものの、サービスで人手

不足による収益機会の逸失も懸念され、大幅に悪化することなどから、全体では、1ポイント低下の▲6と、やや悪化する見通し。

なお、地域別(全産業)では、マイナス圏内ではあるものの、全地域で改善する見通しとなっている(図表4)。

(2) 売上高BSI

2018/下実績見込

2018/下の売上高BSI(前年同期比「増加」割合-「減少」割合)は、全産業で2018/上に比べて8ポイント低下の▲5と悪化した(図表5)。

2019/上見通し

2019/上の売上高BSIは、全産業で2018/下に比べて2ポイント低下の▲7と悪化する見通し。

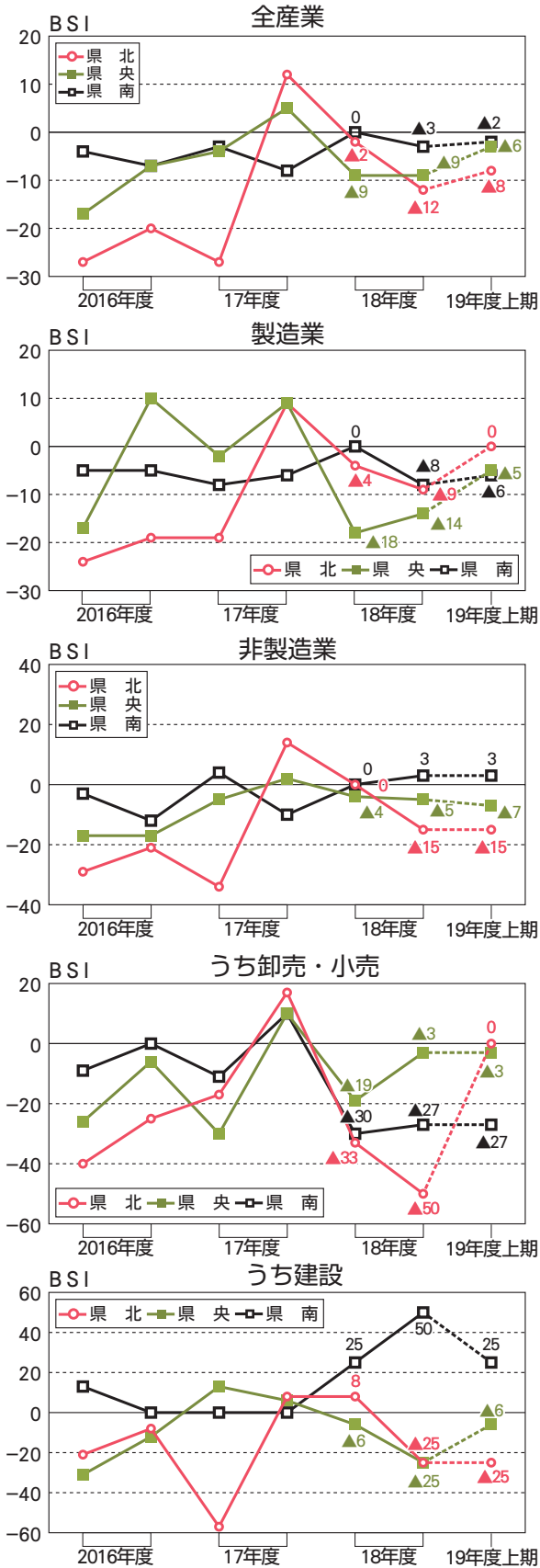
図表2 業況判断の主な理由 ～ 2018年度下期

業種	2018年度上期 → 2018年度下期		主な理由
	2018年度上期	2018年度下期	
製造業	電子部品	11 → ▲11	中国経済の減速による影響が出始めている。車載向けは堅調に推移している。受注は堅調だが、原材料費や人件費等の経費負担が増加している。前期と同程度の受注は確保できる見込み、単価もわずかながらアップ。需要低迷。原材料費等のコスト上昇分を価格転嫁できていない。特定名称酒は堅調に推移しているものの、普通酒の落ち込みが大きい。売上増加するも原材料費や人件費が高止まりしている(食料品製造)。業界全体の受注量が減少傾向にある(印刷)。
	機械金属	▲4 → 0	
	衣服縫製	10 → 30	
	木材・木製品	▲35 → ▲31	
	酒造	0 → ▲38	
	その他製造	▲23 → ▲12	
計	▲9 → ▲11	-	
非製造業	建設	5 → ▲8	災害復旧工事を含め公共工事は増加しているが、民間工事が減少。個人消費の回復は実感に乏しい。業者間の競争激化。荷動き(運搬量)は好調であるが、燃料価格高止まりや人件費高騰により収益圧迫。大型イベント等がなく、国内旅行者が減少している。受注は堅調に推移している(情報サービス)。人手不足により受注抑制せざるを得ない状況が続いている(警備)。
	卸売・小売	▲23 → ▲15	
	運輸	▲22 → ▲11	
	観光	18 → ▲7	
	サービス	33 → 24	
	計	▲2 → ▲5	
全産業	▲6 → ▲8	-	

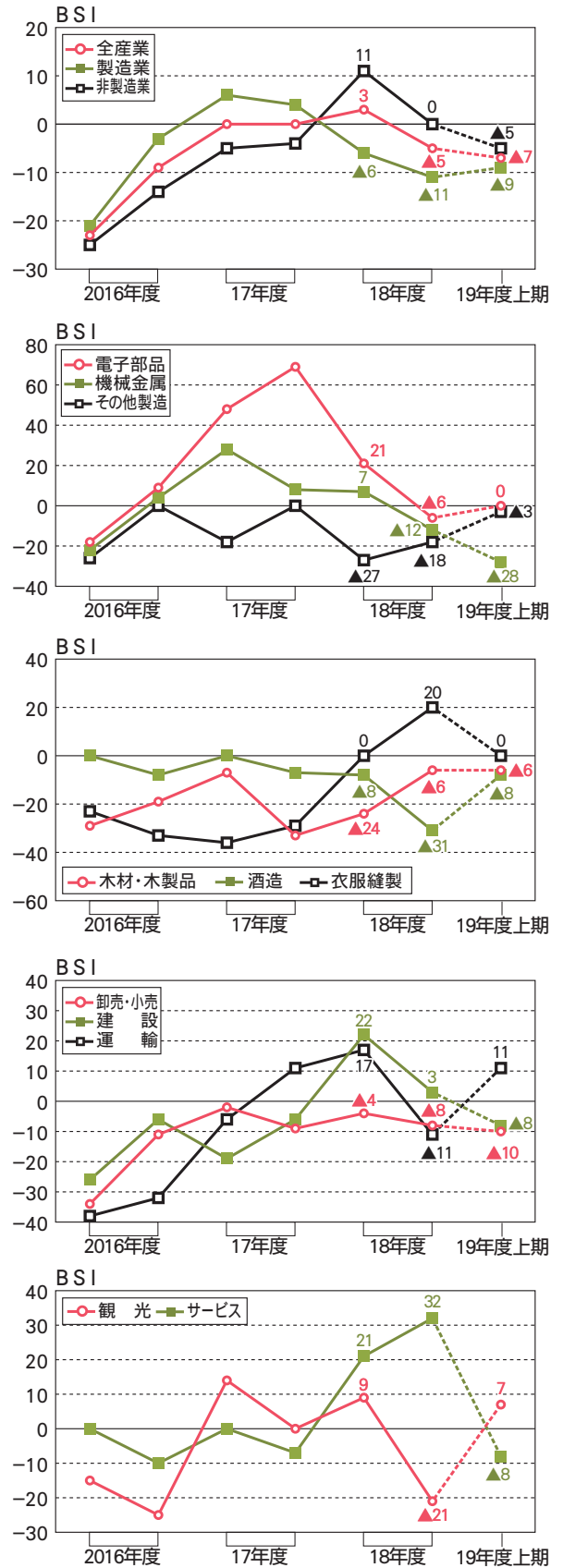
図表3 業況判断の主な理由 ～ 2019年度上期

業種	2018年度下期 → 2019年度上期		主な理由
	2018年度下期	2019年度上期	
製造業	電子部品	▲11 → ▲11	車載関連、ICT関連での受注増加が見込まれるものの、海外経済の動向による影響が懸念される。受注は横這いとなる見通し。短期的には受注が回復傾向にあるものの、先行きは不透明。先行き不透明であるが、販路拡大、高付加価値製品投入の効果をはかる。生産・販売は前期と同程度を見込む。県外・海外への営業強化をはかる。原材料費の値上げの影響が懸念される(印刷)。新商品開発、販路拡大(食料品製造)。
	機械金属	0 → ▲4	
	衣服縫製	30 → 10	
	木材・木製品	▲31 → 0	
	酒造	▲38 → ▲15	
	その他製造	▲12 → ▲3	
計	▲11 → ▲4	-	
非製造業	建設	▲8 → ▲6	公共工事は前年並みを見込む。消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれる。先行きは不透明。荷動きは前年並みを見込むが、燃料価格の動向、人手不足など懸念材料も多い。クルーズ船やチャーター便での訪日外国人観光客増加が見込まれる。受注は堅調に推移する見込みだが、人員確保できるかが課題(警備)。新規物件が見込めない状況が続いている(ビル管理・清掃)。
	卸売・小売	▲15 → ▲8	
	運輸	▲11 → ▲5	
	観光	▲7 → 14	
	サービス	24 → ▲16	
	計	▲5 → ▲6	
全産業	▲8 → ▲5	-	

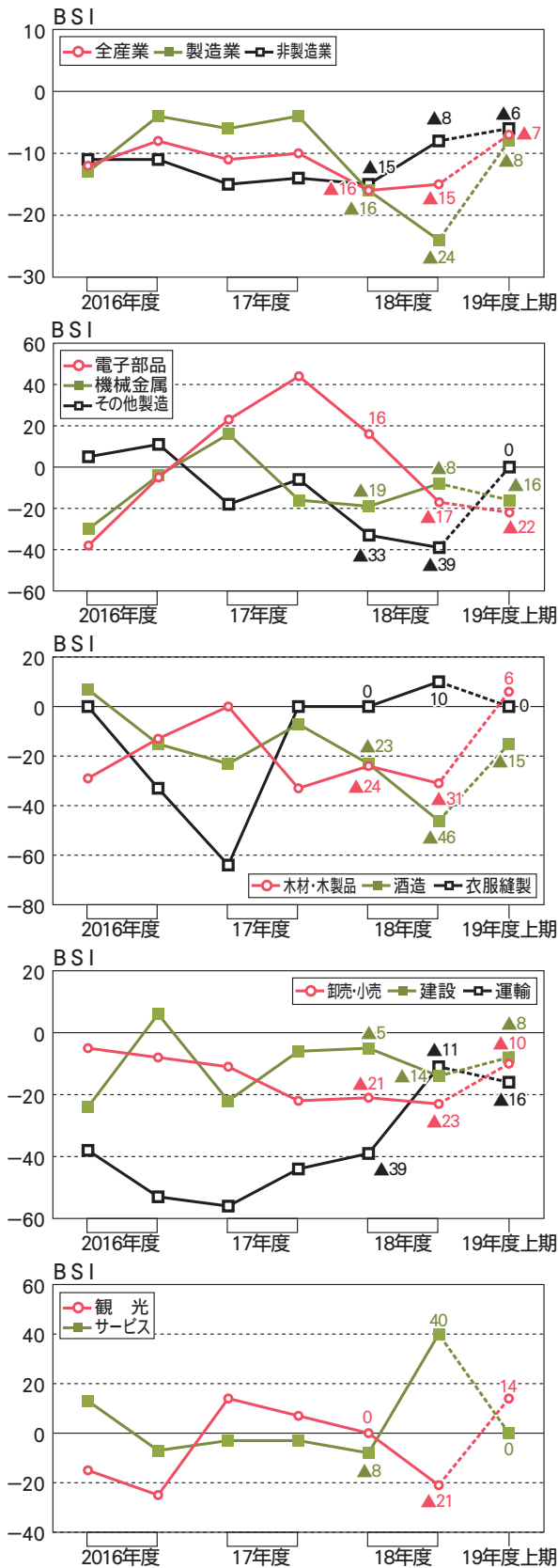
図表4 一般的な業績BSIの推移（地域別）



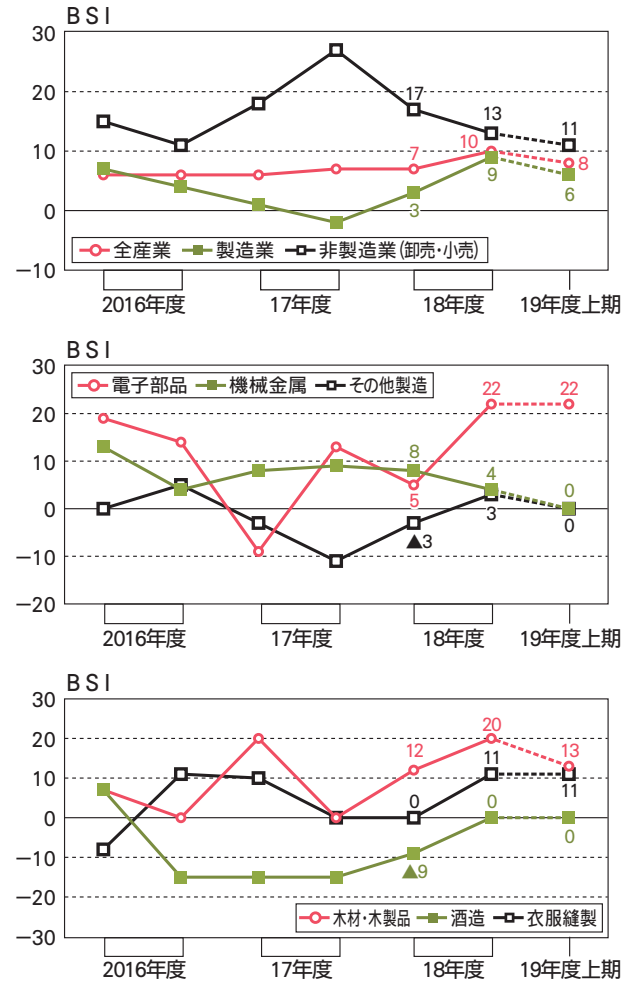
図表5 売上高BSIの推移



図表6 経常利益BSIの推移



図表7 在庫水準BSIの推移



(3) 経常利益BSI

2018/下実績見込

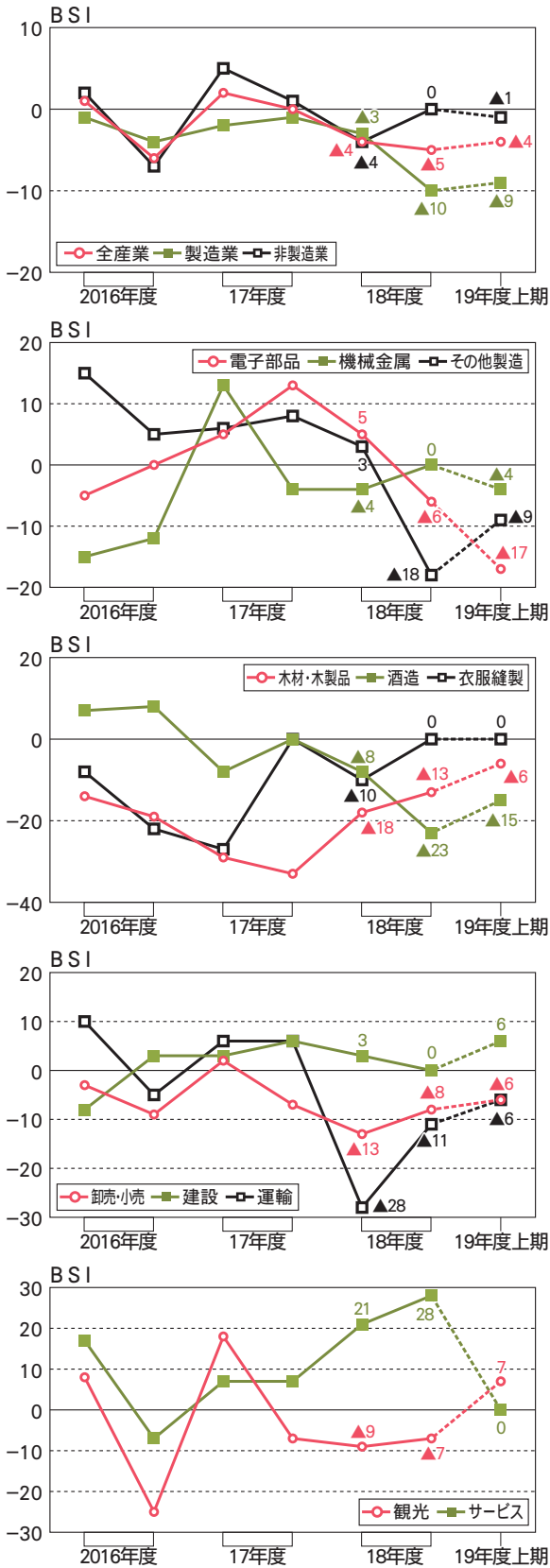
2018/下の経常利益BSI(前年同期比「増加」割合-「減少」割合)は、全産業で2018/上に比べて1ポイント上昇の▲15とやや改善した。

(図表6)

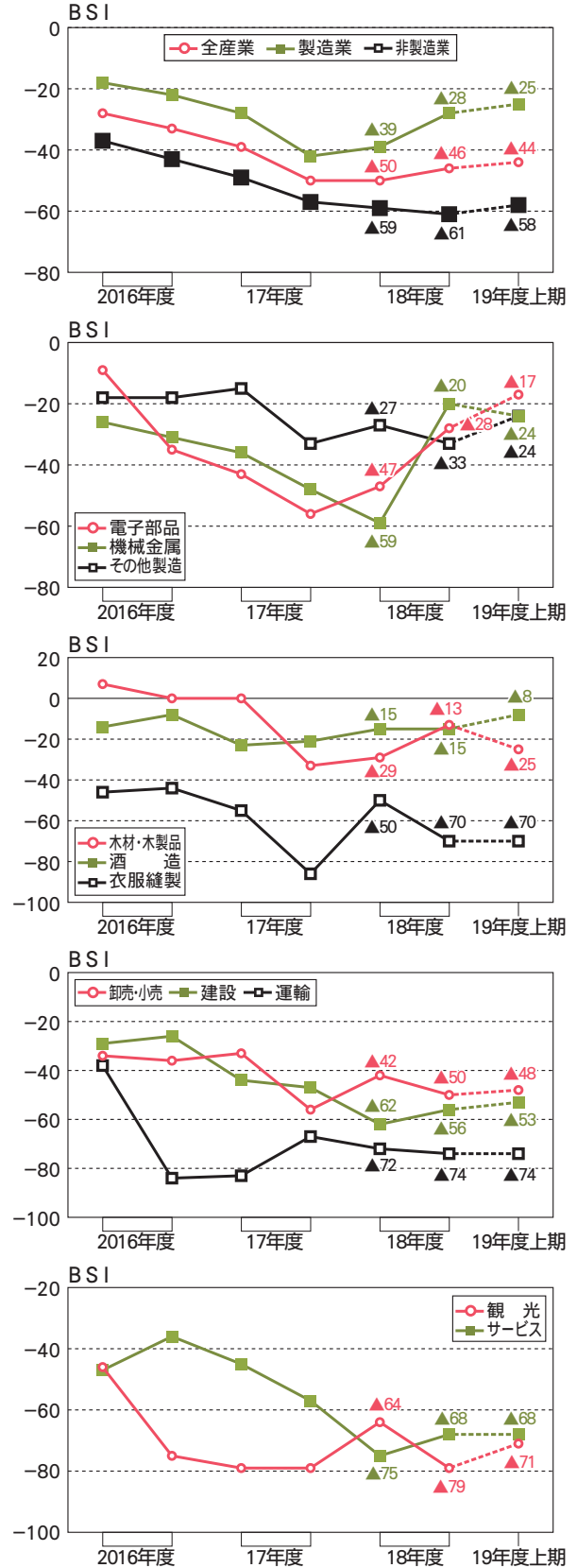
2019/上見通し

2019/上の経常利益BSIは、全産業で2018/下に比べ8ポイント上昇の▲7と改善する見通し。

図表8 資金繰りBSIの推移



図表9 雇用BSIの推移



(4) 在庫水準BSI

2018/下実績見込

2018/下の在庫水準BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、全産業（建設・運輸・観光・サービスを除く）で2018/上に比べて3ポイント上昇の10と、過剰感が続いている（図表7）。

2019/上見通し

2019/上の在庫水準BSIは、全産業で2018/下に比べて2ポイント低下の8と、過剰感がやや緩和する見通し。

(5) 資金繰りBSI

2018/下実績見込

2018/下の資金繰りBSI（前期比「好転」割合－「悪化」割合）は、全産業で2018/上に比べて1ポイント低下の▲5と、やや悪化した。（図表8）

2019/上見通し

2019/上の資金繰りBSIは、全産業で2018/下に比べて1ポイント上昇の▲4とやや改善する見通し。

(6) 雇用BSI

2018/下実績見込

2018/下の雇用BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、全産業で2018/上に比べて4ポイント上昇の▲46と、不足感がやや緩和した。（図表9）

2019/上見通し

2019/上の雇用BSIは、全産業で2018/下に比べて2ポイント上昇の▲44と、引き続き不足感がやや緩和する見通し。

2 設備投資の動向

回答企業257社における2019年度の設備投資計画額は前年度実績比4.9%減の480億9,200万円となっている（図表10）。産業別にみると、製造業は同5.7%増の381億5,200万円、非製造業は同31.2%減の99億4,000万円となる見通し。

設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）をみると、「既存設備の維持・更新」（82.7%）が最も多かった（図表11）。以下、「生産能力の増強」（30.3%）、「合理化・省力化・効率化」（29.2%）と続いた。

図表10 県内設備投資の動向

（単位：社、百万円）

区 分	回答数	実施企業数		投資額			前年度比増減率推移(注)	
		2018年度 実績見込	2019年度 計画	2018年度 実績見込	2019年度 計画	前年度比 増減率	年	増減率
全 産 業	257	187	163	50,549	48,092	▲4.9%	2006	29.1%
製 造 業 計	115	89	74	36,099	38,152	5.7%	2007	28.0%
電子部品	18	16	11	22,814	24,323	6.6%	2008	26.7%
機械金属	25	23	20	5,803	8,349	43.9%	2009	▲62.3%
衣服縫製	10	6	6	215	134	▲37.7%	2010	▲13.3%
木材・木製品	16	12	9	2,268	732	▲67.7%	2011	35.9%
酒 造	13	9	8	910	657	▲27.8%	2012	▲3.1%
その他製造	33	23	20	4,089	3,957	▲3.2%	2013	▲5.6%
非 製 造 業 計	142	98	89	14,450	9,940	▲31.2%	2014	15.7%
建 設	36	30	21	1,428	959	▲32.8%	2015	13.8%
卸売・小売	48	30	31	6,354	4,633	▲27.1%	2016	61.5%
運 輸	19	14	15	3,046	1,236	▲59.4%	2017	▲44.0%
観 光	14	7	6	376	507	34.8%	2018	0.8%
サービス	25	17	16	3,246	2,605	▲19.7%	2019	▲4.9%

(注) 各年3月調査における増減率（次年度計画額/今年度実績見込額）の推移

調 査

設備投資の主な対象（3つまでの複数回答）をみると、「生産機械・工作機械」(38.4%)が最も多く、「車両」(35.1%)、「事務機器・情報通信関連機器」(26.5%)が上位を占めた。

(図表12)

3 経営上の問題点について

併せて、最近の経営上の問題点について質問した（2つまでの複数回答）。

全産業で回答が最も多かったものは、「人材不足」(56.1%)であった(図表13)。内訳では「人材不足(質の不足)」が30.0%、「労働力不足(量の不足)」が26.1%となっている。また、「販売量(受注量)の減少」が31.1%となり、前回調査から増加に転じている。

産業別にみると、製造業では「販売量(受注量)の減少」および「原材料・仕入価格の高止まり・

図表11 設備投資の主な目的（3項目複数回答）

項目	割合
既存設備の維持・更新	82.7
生産能力の増強	30.3
合理化・省力化・効率化	29.2
情報化・IT化	20.5
販売力の増強	14.1
福利厚生・労働環境の改善	8.1
環境対策・省エネ対応	7.0
新製品の製造・新サービスに対応	6.5
新規事業・新分野への進出	6.5
研究開発	2.2
その他	6.5

回答企業数：185社

図表13 経営上の問題点（2項目複数回答）

全産業	2014年3月							2015年3月		2016年3月		2017年3月		2018年3月		2019年3月	
	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	製造業	非製造業			
人材不足	20.4	31.6	44.0	47.3	52.7	56.1	—	—	—	—	—	—	40.9	68.3			
人材不足(質の不足)	—	—	27.3	27.5	25.0	30.0	—	—	—	—	—	—	28.7	31.0			
労働力不足(量の不足)	—	—	16.7	19.8	27.7	26.1	—	—	—	—	—	—	12.2	37.3			
販売量(受注量)の減少	27.2	35.4	39.4	38.1	27.0	31.1	27.2	35.4	39.4	38.1	27.0	31.1	30.4	31.7			
従業員の高齢化	12.5	14.1	15.2	16.1	22.7	19.1	12.5	14.1	15.2	16.1	22.7	19.1	12.2	24.6			
原材料・仕入価格の高止まり・上昇	36.6	23.6	12.1	11.4	18.0	17.5	36.6	23.6	12.1	11.4	18.0	17.5	30.4	7.0			
経費の増加	20.4	14.8	6.4	11.0	10.9	16.0	20.4	14.8	6.4	11.0	10.9	16.0	16.5	15.5			
設備の老朽化	16.5	17.1	18.4	15.0	14.5	15.2	16.5	17.1	18.4	15.0	14.5	15.2	16.5	14.1			
競争激化	22.9	19.4	22.7	19.8	12.9	9.7	22.9	19.4	22.7	19.8	12.9	9.7	9.6	9.9			
事業承継・後継者の育成	7.9	6.8	6.7	4.8	7.8	7.4	7.9	6.8	6.7	4.8	7.8	7.4	9.6	5.6			
販売価格の下落	10.8	11.0	9.9	9.9	6.3	6.6	10.8	11.0	9.9	9.9	6.3	6.6	8.7	4.9			
技術力の不足	3.2	4.6	5.0	2.2	6.6	3.5	3.2	4.6	5.0	2.2	6.6	3.5	5.2	2.1			
合理化・省力化の不足	2.2	2.7	3.9	5.1	2.7	3.5	2.2	2.7	3.9	5.1	2.7	3.5	5.2	2.1			
資金繰りの悪化	4.3	5.7	3.9	4.4	3.5	2.7	4.3	5.7	3.9	4.4	3.5	2.7	3.5	2.1			
その他	2.5	1.5	0.4	1.5	2.0	0.8	2.5	1.5	0.4	1.5	2.0	0.8	0.0	1.4			

(注) 「人材不足」は、2016年3月調査より「人材不足(質の不足)」と「労働力不足(量の不足)」に分割

上昇」(30.4%)、非製造業では「労働力不足(量の不足)」(37.3%)が最も多かった。

4 新卒採用の有無について

(1) 2018年4月入社の新卒採用について

2018年4月入社の新卒採用について、「採用があった」と回答した企業の割合は、全産業で49.8%(128社)となった(図表14)。製造業では45.2%(52社)、非製造業では53.5%(76社)となった。産業別にみると、新卒採用をした企業割合が最も高かったのは「観光」の64.3%、次いで「電子部品」(61.1%)となり、「機械金属」および「サービス」(60.0%)でも6割以上となった。

次に採用予定人数の確保について、「確保できた」が全産業で57.0%(73社)であった(図表15)。製造業では63.5%(33社)、非製造業で

図表12 設備投資の主な対象（3項目複数回答）

項目	割合
生産機械・工作機械	38.4
車両	35.1
事務機器・情報通信関連機器	26.5
その他の機械・装置	17.8
ソフトウェア	17.8
工場(建物)	13.5
店舗(建物)	10.8
販売・サービス関連機器	9.7
事務所(建物)	8.6
土木・建設機械	7.6
その他の建物・構築物	7.0
倉庫	2.7
土地	1.1
その他	4.3

回答企業数：185社

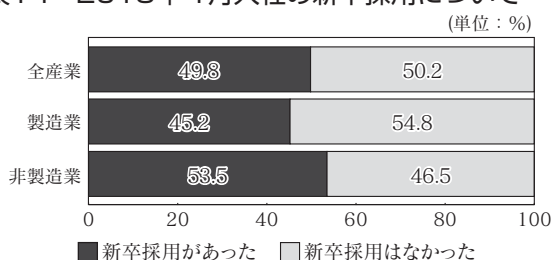
は52.6%（40社）となった。

(2) 2019年4月入社の新卒採用について

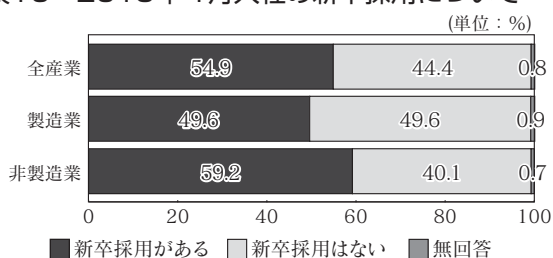
2019年4月入社の新卒採用については、「新卒採用がある」と回答した企業の割合は54.9%（141社）、一方、「新卒採用はない」は44.4%（114社）であった（図表16）。なお、2018年、2019年と2年連続で採用した企業は43.2%（111社）であった。

産業別にみると、新卒採用をする企業割合が最も高かったのは「機械金属」（84.0%）、次いで「観光」（71.4%）となった。また「サービス」（68.0%）、「電子部品」（61.1%）でも6割以上となった。

図表14 2018年4月入社の新卒採用について



図表16 2019年4月入社の新卒採用について



図表18 新卒採用増加の理由について

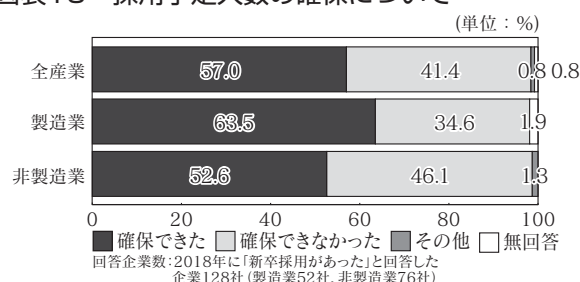
項目	全産業 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
退職者増加への対応	39.0	37.9	40.0
応募者数の増加	16.9	13.8	20.0
事業の拡大	13.6	13.8	13.3
採用基準に見合う学生の増加	13.6	17.2	10.0
業績の回復	5.1	3.4	6.7
その他	5.1	6.9	3.3
無回答	6.8	6.9	6.7

回答企業数：全産業59社（製造業29社、非製造業30社）

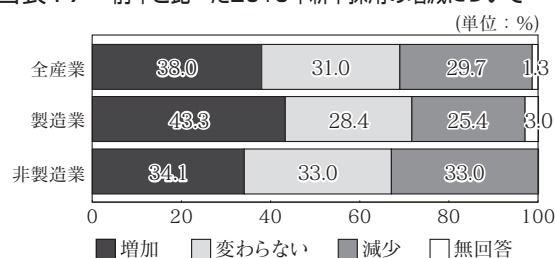
前年と比較した新卒採用者数の増減についてみると、「増加」と回答した企業は38.0%（60社）、一方、「減少」は29.7%（47社）であった。また、「変わらない」は31.0%（49社）となった（図表17）。

新卒採用者数増加の理由については、「退職者増加への対応」（39.0%）が最も多くなった（図表18）。一方、減少の理由については「応募者数の減少」（66.0%）が最多となり、採用意欲があるにも関わらず、人員が確保できていない状況が続いていることがわかった（図表19）。

図表15 採用予定人数の確保について



図表17 前年と比べた2019年新卒採用の増減について



図表19 新卒採用減少の理由について

項目	全産業 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
応募者数の減少	66.0	58.8	70.0
採用基準に見合う学生の減少	19.1	17.6	20.0
退職者減少への対応	4.3	5.9	3.3
業績の停滞・悪化	4.3	11.8	0.0
その他	2.1	0.0	3.3
無回答	4.3	5.9	3.3

回答企業数：全産業47社（製造業17社、非製造業30社）

5 賃上げについて

(1) 2018年度の賃上げについて

2018年度に賃上げ(定期昇給やベースアップなど)を実施した企業割合は、**全産業**で78.2%(**製造業**81.7%、**非製造業**75.4%)となった(図表20)。「実施していない」と回答した企業割合は、**全産業**で20.2%(**製造業**18.3%、**非製造業**21.8%)となった。産業別にみると、賃上げを実施した企業割合が最も高かったのは、「機械金属」の96.0%、次いで「衣服縫製」(90.0%)、「建設」(88.9%)、「運輸」(84.2%)となった。実施時期別にみると、「2018年度上期」に実施した企業割合は70.0%、「2018年度下期」は8.2%となった。

(2) 2019年度以降の賃上げについて

2019年度以降の賃上げ(定期昇給やベースアップなど)実施予定について、「実施予定」と回答した企業は、**全産業**で67.7%(**製造業**70.4%、**非製造業**65.5%)であった(図表21)。一方、「実施予定はない」と回答した企業は**全産業**で20.6%(**製造業**18.3%、**非製造業**22.5%)であった。産業別にみると、賃上げ実施予定の企業割合が最も高かったのは、「サービス」の84.0%で、次いで「電子部品」(83.3%)、「機械金属」(76.0%)であった。

賃上げ実施予定時期についてみると、「2019年度上期」が**全産業**で88.5%(**製造業**87.7%、**非製造業**89.2%)、「2019年度下期」が**全産業**で10.3%(**製造業**11.1%、**非製造業**9.7%)となった(図表22)。

なお、2018年度、2019年度と2年連続での賃上げを予定している企業は144社(56.0%)と全体の半数を超えた。(打矢 亘)

図表20 2018年度の賃上げについて (単位：%)

	実施した	2018年度 上期	2018年度 下期	実施して いない	その他
全産業	78.2	70.0	8.2	20.2	1.6
製造業	81.7	69.6	12.2	18.3	0.0
電子部品	83.3	83.3	0.0	16.7	0.0
機械金属	96.0	88.0	8.0	4.0	0.0
衣服縫製	90.0	40.0	50.0	10.0	0.0
木材・木製品	68.8	56.3	12.5	31.3	0.0
酒造	76.9	53.8	23.1	23.1	0.0
その他製造	75.8	69.7	6.1	24.2	0.0
非製造業	75.4	70.4	4.9	21.8	2.8
建設	88.9	86.1	2.8	11.1	0.0
卸売・小売	70.8	66.7	4.2	25.0	4.2
運輸	84.2	78.9	5.3	15.8	0.0
観光	35.7	35.7	0.0	57.1	7.1
サービス	80.0	68.0	12.0	16.0	4.0

図表21 2019年度以降の賃上げの予定 (単位：%)

	実施予定	実施予定は ない	その他	無回答
全産業	67.7	20.6	11.3	0.4
製造業	70.4	18.3	11.3	0.0
電子部品	83.3	5.6	11.1	0.0
機械金属	76.0	4.0	20.0	0.0
衣服縫製	70.0	30.0	0.0	0.0
木材・木製品	56.3	25.0	18.8	0.0
酒造	53.8	38.5	7.7	0.0
その他製造	72.7	21.2	6.1	0.0
非製造業	65.5	22.5	11.3	0.7
建設	66.7	25.0	8.3	0.0
卸売・小売	60.4	25.0	12.5	2.1
運輸	68.4	21.1	10.5	0.0
観光	42.9	35.7	21.4	0.0
サービス	84.0	8.0	8.0	0.0

図表22 賃上げ実施(予定)時期について (単位：%)

	2019年度上期 に実施	2019年度下期 に実施	2020年度 以降に実施
全産業	88.5	10.3	1.1
製造業	87.7	11.1	1.2
電子部品	100.0	0.0	0.0
機械金属	94.7	5.3	0.0
衣服縫製	57.1	42.9	0.0
木材・木製品	88.9	11.1	0.0
酒造	71.4	28.6	0.0
その他製造	87.5	8.3	4.2
非製造業	89.2	9.7	1.1
建設	95.8	4.2	0.0
卸売・小売	89.7	6.9	3.4
運輸	84.6	15.4	0.0
観光	100.0	0.0	0.0
サービス	81.0	19.0	0.0

回答企業数:2019年度以降に賃上げを「実施予定」と回答した174社

県内企業動向調査は、今回で100回目を迎えました。本調査は、1970年に秋田銀行企画部(当時)が「業況アンケート調査」として開始し、1979年に当研究所が調査を引き継いで以降、調査名称や設問内容を見直しながら、半世紀近くにわたり実施してまいりました。これまでご協力いただきました県内企業各社・関係者の皆様にあらためて感謝申し上げます。今後も県内企業の動向を把握する資料として、皆様のお役に立てるよう努めてまいりたいと考えておりますので、引き続きよろしくご厚意申し上げます。